

各国・地域の動向について (2022年12月)

今月のトピックス

経済協力開発機構(OECD)：世界経済見通し

OECDは11月22日、2023年の世界経済の実質成長率を前年比+2.2%と発表した。アジア諸国の経済が比較的底堅い一方、欧米諸国は高インフレと金融引き締めを背景に景気が急減速する見通しとなっている。

世界人口が80億人に到達：国連推計

2010年に70億人を超えた世界人口は、この12年間で10億人増加した。来年2023年には、インドの人口が中国を抜いて世界一となる見通し。

欧州

- 英国の7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲0.7%となり、先行きには不透明感が高まっている。
- 欧州中央銀行(ECB)が24日に公表した10月理事会の議事要旨によると、インフレ定着の可能性を懸念し、追加利上げが必要との見解が示されていたことが分かった。

中国・アジア

- 中国各地で、ゼロコロナ政策に対する抗議活動が広がっている。住民と警察の衝突が断続的に起きていた広州では感染対策の緩和を発表するなど、今後の政府の対応が注目される。
- APECの首脳会議が11月19日、首脳宣言を採択し閉幕した。参加国間でウクライナ情勢に対する立場の相違はあったものの、アジア太平洋地域の連携強化が確認された。

OECDによる世界経済見通し (11月22日改訂)

○は9月予測値との差	2022	2023
世界	3.1 (0.1)	2.2 (0.0)
先進国		
日本	1.6 (0.0)	1.8 (0.4)
米国	1.8 (0.3)	0.5 (0.0)
ユーロ圏	3.3 (0.2)	0.5 (0.2)
英国	4.4 (1.0)	▲0.4 (▲0.4)
新興国		
中国	3.3 (0.1)	4.6 (▲0.1)
インド	6.6 (▲0.3)	5.7 (0.0)

米国

- 11月の中間選挙において、民主党が上院の多数派を維持。下院では共和党が過半数を奪還した。
- 10月の消費者物価指数は、前年比+7.7%と8カ月ぶりに+8%を下回った。これを受けて金融市場では物価の伸びがピークを越え、利上げペースが減速する公算が大きくなったとの見方が広がった。

日本

- 7-9月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大等を受けた個人消費の伸び悩みや、輸入の増加を背景に、前期比年率▲1.2%となった。
- 政府観光局が16日に発表した10月の訪日外国人客数は、49.9万人。水際対策の緩和や円安効果などを受けて、9月の20.7万人から倍以上に伸びた。